

	岡山市がん対策推進条例	市現状施策	意 見	岡山県がん対策推進計画（H21.2概要版から抜粋）
(目的)	第1条 この条例は、本市のがん対策に関し、市、がんの予防又はがんに係る医療（以下「がん医療」という。）に携わる者（以下「保健医療関係者」という。）及び市民 の 責務等を明らかにするとともに、本市のがん対策に関する施策の基本となる事項を定めることにより、科学的知見に基づく適切ながん医療をすべての市民が受けられるようにするための総合的な施策を推進し、もって市民ががん患者となってもお互いに支え合い、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。			<基本理念> 本県では、悪性新生物（がん）による死亡数は年々増加し、昭和57年以降がんは死亡原因の第一位であり、がん対策は、県民の生命や健康を考える上で大きな課題です。平成19年4月に施行された「がん対策基本法」に基づき、がんによる死亡の減少とがん患者及びその家族の生活の質（QOL）の維持向上を目指し、「岡山県がん対策推進計画」を策定します。
(市の責務)	第2条 市は、保健医療関係者並びにがん患者及びその家族又は遺族（以下「家族等」という。）で構成される団体その他の関係団体との連携を図りつつ、がん対策に関し、本市の地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。 2 前項の施策は、がん医療のほか介護、福祉、教育、雇用等幅広い観点からの検討を踏まえて策定されるものでなければならない。			<計画の性格・期間> 本計画は、「がん対策基本法」(平成18年法律第98号)第11条第1項の規定に基づく「都道府県がん対策推進計画」です。計画期間は、平成21年度から平成24年度までの4年間とします。 <計画の進行管理> 計画を推進するため、岡山県生活習慣病検診等管理指導協議会・部会等において、患者会・家族会などの関係者の出席を求めながら協議し、その結果を次年度の対策に反映します。
(保健医療関係者の責務)	第3条 保健医療関係者は、市が実施するがん対策に関する施策に協力し、がんの予防に寄与するよう努めるとともに、がん患者の置かれている状況を深く認識し、良質かつ適切ながん医療を行うよう努めるものとする。 2 保健医療関係者は、がん患者及びその家族等に対し、積極的にこれらの者が必要とするがんに関する情報を提供するよう努めるものとする。			<全体目標> 1 がんによる死亡の減少 2 がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質（QOL）の維持向上
(市民の責務)	第4条 市民は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣が健康に及ぼす影響等がんに関 する正しい知識を持ち、がんの予防に必要な注意を払うよう努めるとともに、市が実施するがん対策に関する施策に協力し、必要に応じ、主体的にがん検診を受けるよう努めるものとする。			
(がんの予防及び早期発見の推進)	第5条 市は、がんに関する正しい理解及び関心を深めるための普及啓発、情報提供その他のがんの予防の推進のために必要な施策を講ずるものとする。	※資料3参照 ○地域と連携したがん理解・予防の推進 ○職域と連携したがん理解・予防の推進 ○ターゲットを絞ったがん予防対策の実施	・がんに対する正しい知識を持っている人が少ない 怖い精密検査未受診となる 検診を受けるには勇気が必要となる ・教育 医療関係者 } 学校教育重要 がん患者 } 教育者の確保の問題ある 健康な成人 学生 ・栄養面で脂肪や塩分のとりすぎの防止や外食の工夫等の教育活動を進めている(栄養士会)	<がんの予防>喫煙問題、肝炎対策、生活習慣 目標：県民一人ひとりが、がんに関する一般的な知識や生活習慣による発がんへの影響等を知ること ・食生活・運動等の生活習慣の改善に主体的に取り組むことができる環境づくりの推進 今後の対策： (喫煙)・喫煙の害等について、普及啓発の推進 ・健康教育の推進 ・禁煙支援者の育成 (肝炎)・医療提供体制の整備と周知 ・肝炎に関する知識の普及と啓発の実施 (生活習慣)・生活習慣の改善に関する普及啓発の推進
	2 市は、がんの早期発見に資するよう、保健医療関係者並びにがん患者及びその家族等で構成される団体その他の関係団体と連携し、がん検診の受診率及び質の向上等を図るために必要な施策を講ずるものとする。	※資料4参照 ○行政からの働きかけ ○地域と連携した受診勧奨 ○職域と連携した受診勧奨 ○医療機関等と連携した受診勧奨	・検診のしきみがわかりづらい ・検診の自己負担料が高い ・PRが行き届いていない ・精密検診の報告の低さについて ↓ (患者側)毎年要精密検査になるので放置 (病院側)報告書が未提出の場合 検診後のフォローができていない場合	<がんの早期発見>がん検診の受診率、がん検診の質 目標：がんの早期発見・早期治療のための体制の整備 今後の対策： ・がん検診を受けやすい体制の整備 ・重点年齢を定めた積極的な受診勧奨 ・検診の実施方法や制度管理のあり方等の検討 ・市町村・検診機関における事業評価の実施 ・精度の高い検診実施体制の整備
(がん患者等の負担の軽減)	第6条 市は、がん患者の療養生活の質の維持向上及びがん患者の身体的若しくは精神的な苦痛又は社会生活上の不安その他のがんの罹患に伴う負担の軽減に資するため、医療機関等と連携し、次に掲げる施策を講ずるものとする。 (1)がん患者及びその家族等に対する相談体制の充実強化 (2)がん患者及びその家族等又はがん患者及びその家族等で構成される団体その他の団体が、他のがん患者及びその家族等に対して、自らの経験、研究等を生かして行う支援活動の推進 (3)前2号に掲げるもののほか、がん患者の療養生活の質の維持向上及びがんの罹患に伴う負担の軽減に関し必要な施策		<患者の抱える問題> ・罹患したことを隠す ・弱い立場になってしまったのではないかと ・家庭や社会での立場の制限を受ける ・経済的負担大 ・孤立感一患者会や心理的サポート必要 <患者会> ・援助なく独自で活動している ・PRが行き届かない ・拠点病院や他にも患者相談センターがあるが、知られていなかったり、病院に特値するよう思われ敷居が高かったりする ・このようなことをしているという情報公開、PRが必要 ・患者の経済的な負担軽減のために市独自の支援策はないか ・現状を把握することから始めるべき	<患者・家族への支援>相談窓口、情報公開 目標：がん患者が住み慣れた地域や家庭での療養を選択できる体制の整備 今後の対策：・相談支援センターの周知と利用促進 ・がん患者会への支援
(緩和ケアの充実)	第7条 市は、がん患者の身体的苦痛、精神的苦痛その他の苦痛又は社会生活上の不安の軽減等を目的とする医療、看護、介護その他の行為（以下「緩和ケア」という。）の充実を図るため、県と連携し、次に掲げる施策を講ずるものとする。 (1)緩和ケアに関する専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成 (2)治療の初期段階からのがん患者の状況に応じた緩和ケアの推進 (3)緩和ケアの拠点としての機能を担う体制及び緩和ケアに係る地域における連携協力体制の整備 (4)居宅において緩和ケアを受けることができる体制の整備 (5)前各号に掲げるもののほか、緩和ケアの充実に関し必要な施策	○地域と連携しての緩和ケアについての普及啓発 研修会等の実施	<緩和ケア> ・緩和ケアに関しては、野の花プロジェクトで研修会等の取り組みを行っている ・県事業として、開業医師に対しての研修会を実施 ↓ 更なる広がりが必要 患者・医療関係スタッフ両方へのPR、情報提供が必要 <在宅療養> ・在宅ケアの時代…研修医を増やしていかなければいけない。システムとしての体制づくり必要 ・訪問看護師の数が不足している。24時間体制で4～5人のスタッフ、熱意のみでやっている ・クリティカルバスの普及が困難 ↓ 患者・医療関係スタッフ両方へのPR、情報提供が必要	<がんの診断・治療に関する医療水準の向上> がん診療連携拠点病院、地域連携クリティカルバス、緩和ケア、在宅医療(療養)、放射線療法・化学療法、がん診療ガイドライン、医療従事者 目標：終末期も含めて、本人の意思が尊重され、住み慣れた家庭や地域において、適切な医療を受けながら、質の高い生活を継続できる医療提供体制の構築 今後の対策： ・県・地域がん診療連携拠点病院の機能強化、相談機能等について普及啓発の推進 ・地域連携クリティカルバスの整備 ・緩和ケア提供体制の整備 ・医療連携体制の整備、介護保険の活用促進 ・放射線療法・化学療法の医療提供体制の増加 ・診療ガイドラインの普及 ・地域医療の均てん化
(がん医療の水準の向上)	第8条 市は、専門的ながん医療を提供する医療機関その他の医療機関と連携し、がん患者がその居住する地域にいかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療を受けることができるよう、在宅医療を含めてその環境整備に努めるものとする。	○関係機関と連携しての事業推進 (県、がん診療連携協議会等)	<在宅療養> ・在宅ケアの時代…研修医を増やしていかなければいけない。システムとしての体制づくり必要 ・訪問看護師の数が不足している。24時間体制で4～5人のスタッフ、熱意のみでやっている ・クリティカルバスの普及が困難 ↓ がんは、在宅でも病状が進行し変化していく 高度医療で管理が難しい面ある ・訪問看護師が退院前から病院へ訪問し、地域と病院とで連携することを進めている。個別事例では連携もよくできていると思われる。	<研究>院内がん登録、地域がん登録、研究支援 目標：がんに関する研究を支援し、より良い保健医療体制の構築 今後の対策：・データの分析 ・地域がん登録の普及と精度の向上 ・研究・活動支援制度の周知
(在宅療養の推進)	第9条 市は、関係機関等と連携し、がん患者がその居宅において療養できる体制の整備に必要な施策を講ずるものとする。			

【全体意見】・市民にやっていることを知ってもらう
死亡や罹患状況のデータをHPで公開すべき
・患者会や患者相談支援センター等も積極的にPRする
・いろいろなところで研修会も行われている。まとめて情報公開していけるしくみを考える
・行政として「がん対策」の流れを整頓すべき